

# 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ブイ・テクノロジー

コード番号 7717 URL <http://www.vtec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 重人

問合せ先責任者 (役職名) 企画部IRグループ長 (氏名) 吉村 省吾

TEL 045-338-1980

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,456	25.9	862	111.8	1,053	141.6	533	138.0
26年3月期	13,075	—	407	—	435	—	223	—

(注) 包括利益 27年3月期 750百万円 (80.5%) 26年3月期 415百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	113.40	113.30	6.5	5.7	5.2
26年3月期	47.86	47.86	2.9	3.0	3.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △20百万円 26年3月期 △30百万円

(注1) 会計方針の変更に伴い、平成26年3月期について遡及適用後を記載しております。そのため、対前年増減率については記載していません。

(注2) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算出しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	21,049	8,695	40.8	1,823.53
26年3月期	15,892	8,089	49.7	1,687.56

(参考) 自己資本 27年3月期 8,594百万円 26年3月期 7,896百万円

(注1) 会計方針の変更に伴い、平成26年3月期について遡及適用後を記載しております。

(注2) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算出しております。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△240	△82	50	4,375
26年3月期	△325	△225	△333	4,539

(注) 会計方針の変更に伴い、平成26年3月期について遡及適用後を記載しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	1,250.00	—	1,250.00	2,500.00	116	52.2	1.5
27年3月期	—	18.75	—	18.75	37.50	176	33.1	2.1
28年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		24.7	

(注) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、平成26年3月期第2四半期末及び期末の配当金については当該株式分割が行われる前の金額を記載しております。

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	58.0	2,000	131.8	1,850	75.6	950	78.2	201.56

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 昆山微鉄克光電設備有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 有  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	4,788,000 株	26年3月期	4,754,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	74,800 株	26年3月期	74,800 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	4,700,559 株	26年3月期	4,679,200 株

(注)平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,949	34.3	629	1,801.4	743	16.7	310	△47.2
26年3月期	11,873	317.0	33	—	637	—	588	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	66.08	66.02
26年3月期	125.80	125.80

(注)平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」、「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	18,627	6,993	37.0	1,462.24
26年3月期	14,526	6,823	45.6	1,417.01

(参考)自己資本 27年3月期 6,891百万円 26年3月期 6,630百万円

(注)平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	8
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	10
5. 連結財務諸表 .....	11
(1) 連結貸借対照表 .....	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	13
連結損益計算書 .....	13
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(会計方針の変更) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	20
(連結貸借対照表関係) .....	21
(連結損益計算書関係) .....	22
(連結包括利益計算書関係) .....	23
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	26
(セグメント情報等) .....	26
(1株当たり情報) .....	28
(重要な後発事象) .....	29
6. その他 .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前連結会計年度末との比較を行っております。

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、中国では成長が鈍化していますが底堅い基調にて推移しており、欧州経済は緩やかな景気の持ち直しの動きがみられ、米国経済は概ね安定的に拡大基調が続きました。また、わが国経済は、個人消費が消費増税後の落ち込みから持ち直し安定的に推移していることに加え、財政や金融政策の後押しもあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主要な市場であるフラットパネルディスプレイ(FPD)の製造装置の市場では、従前から設備投資の中心である中国に加え、日本、台湾等における追加更新投資も行われております。投資対象も、スマートフォン及びタブレット端末の中小型液晶パネル向けの設備投資に加えて、テレビ向けの大型液晶パネル向けの設備投資も行われました。

このような環境の中、当社グループは中国、日本、台湾、韓国といった国内外のパネルメーカーに拡販活動を行ってまいりました。

受注金額は、主に中国、国内向けの検査関連装置及び露光装置の受注、国内外向けの関連消耗部品及びメンテナンス等の受注により、226億7千9百万円(前年同期131億8千7百万円)となりました。なお、受注残高は127億8千8百万円(前年同期65億6千4百万円)となりました。

この結果、売上高164億5千6百万円(前年同期売上高130億7千5百万円)、営業利益は8億6千2百万円(前年同期営業利益4億7百万円)、経常利益は10億5千3百万円(前年同期経常利益4億3千5百万円)、当期純利益は5億3千3百万円(前年同期当期純利益2億2千3百万円)となりました。

#### (次期の見通し)

次期のフラットパネルディスプレイ(FPD)市場は、主に中国でスマートフォン及びタブレット端末向けの中小型液晶パネルの設備投資、テレビ向けの大型液晶パネルの設備投資並びに有機ELの設備投資が見込まれております。しかしながら、世界経済動向等によっては、上記設備投資の下振れリスクも想定され、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、2016年度の連結業績見通しにつきましては、売上高26,000百万円(前年同期比58.0%増)、営業利益2,000百万円(前年同期比131.8%増)、経常利益1,850百万円(前年同期比75.6%増)、当期純利益950百万円(前年同期比78.2%増)を見込んでおります。

※次期の業績見通しについては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にはさまざまな不確定要素が内在されており、実際の業績は種々の要素により業績予想とは異なる場合があることをご承知おき下さい。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比し、53億5千1百万円増加し198億5千7百万円となりました。主な要因は、「受取手形及び売掛金」が33億6千4百万円、「仕掛品」が12億8千7百万円増加したことによります。

固定資産は、1億9千4百万円減少し11億9千2百万円となりました。主な要因は、「建設仮勘定」が1億円減少したことと「繰延税金資産」が2億2千5百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比し51億5千7百万円増加し、210億4千9百万円となりました。

##### (負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比し、39億2千1百万円増加し、107億7千1百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」が31億1千6百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比し、6億2千8百万円増加し、15億8千2百万円となりました。主な要因は、「長期借入金」が5億3百万円増加したことによります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比し45億5千万円増加し、123億5千3百万円となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比し6億6百万円増加し、86億9千5百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」が3億8千6百万円、「為替換算調整勘定」が2億1千4百万円増加したことによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、1億6千3百万円減少し、43億7千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、2億4千万円となりました。資金の取得は、主に仕入債務の増加30億8千8百万円、税金等調整前当期純利益の増加10億6千5百万円により、資金の使用は、主に売上債権の増加33億円、たな卸資産の増加12億8千5百万円によります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8千2百万円となりました。主に有形固定資産の取得による支出の増加5千6百万円によります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5千万円となりました。資金の使用は、配当金の支払額の増加1億4千6百万円によります。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	53.0	59.6	56.0	49.7	40.8
時価ベースの自己資本比率(%)	225.2	97.5	111.4	98.2	54.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	722.1	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	905.4	—	18.8	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに算出しております。

注3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

注4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

注5. 24年3月期、26年3月期、27年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

注6. 23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、期末において有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益処分に関する基本方針としては、将来の事業拡大や経営基盤強化のために必要な内部留保の充実を図りつつ、配当の安定性・継続性を考慮の上、経営成績に応じた利益還元を行っております。具体的には配当性向10%以上を目標とし、今後の事業環境(収益、投資、研究開発支出など)を勘案しつつ決定いたします。

この方針のもと、平成27年3月期の期末配当金につきましては1株当たり18.75円(中間配当金18.75円を含め年間37.5円)の配当を実施する予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間50円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因になりうると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社はこれらのリスクが発生する可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生時の対応に努める所存ですが、当社株式に係る投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は当社株式に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

①特定市場への依存について

当社グループはF P D関連企業を主要取引先としておりますが、売上げのほとんどは液晶関連企業向けとなっております。したがって液晶事業を取り巻く市場環境に業績が大きく左右される可能性があります。

なお、F P Dパネルの需要が増大した場合であっても、当社グループのF P D関連装置のシェア上昇や売上増加が保証されるわけではありません。

また、F P D関連製造設備は生産性向上のために大型化し1件当たりの投資額が巨額になってきていること及び検査関連装置に比べて単価が多額である露光装置の事業が拡大していることから、市場環境の変化等が当社グループの業績に与える影響は大きくなりつつあります。

②売上計上時期の変動について

当社グループでは、顧客の個別注文に応じた受注生産販売を行っているため、顧客の都合によっては受注や納入の時期が変動し、業績に与える影響が大きくなることもあります。

③製品の生産及び部品の供給について

当社グループの製品の生産及び部品の供給は、全面的に第三者に依存しております。主要な生産委託先及び部品供給先とは協力を組織し、定期的な会合を通じて、当社グループの業況や今後の事業計画を共有し、強固な相互協力体制を築く努力をしております。また、同種製品や部品を扱うことができるサプライヤー等を複数確保し、製品及び部品の供給に支障が起きない体制作りを進めております。かかる努力にも係らず、取引先の経営方針の変更、経営状態の悪化、天変地異や事故による操業停止などにより、製品あるいは部品の供給に支障が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④競合について

当社グループが事業を展開するF P D市場において、当社グループが販売する装置等は、基本的にはそれぞれ複数の競合メーカーが存在し、技術性能面及び価格面で激しい競争にさらされています。当社グループは、顧客ニーズに基づく新たな技術を他社に先駆けて製品化し市場に投入することで、他社との差別化を図りたいと考えておりますが、製品によっては他社との価格競争等により、十分な利益の確保が困難な状況になる可能性があります。

⑤研究開発等の先行投資について

当社は、既存製品の改良や新規製品の開発等のために研究開発及びそれに関連する設備投資を先行して行っておりますが、事業環境の変化等により、その成果が必ずしも収益の獲得に繋がらない可能性があります。

⑥ノウハウ及び知的財産権について

当社グループでは、製品設計仕様書に基づき、加工部品の設計等を社内で行い、部品の加工及び組立を協力工場に委託しておりますが、協力工場との間では、当社の技術・ノウハウの他への転用・利用を禁止する旨の契約を締結するとともに、当社の供給する部品のブラックボックス化や画像処理ソフトウェアの開示制限等により、ノウハウの社外流出の防止に努めております。しかしこのような措置を講じても、人材の流出等によりノウハウが外部流出する可能性を否定することは出来ないと考えられます。

また、当社は、技術の流出の危険性に対する防止策及び競合他社に対する知的財産権上の優位性の維持及び獲得のため、特許・実用新案の出願を積極的に行っております。しかしながら、特定の国や地域では、当社の知的財産権の保護が十分にできない場合があり、当社の知的財産権を使用して類似製品を製造することにより、当社が損害を被る可能性があります。一方、第三者の知的財産権については、これを侵害しないよう努めておりますが、万一抵触した場合には、多額の係争費用や損害賠償金などが発生する可能性を否定することは出来ないと考えられます。いずれの場合も経営成績や財政状態に多大な影響を及ぼすことがあります。

なお、現時点で、当社の知的財産権に対する第三者からの侵害及び当社グループの第三者の知的財産権に対する抵触による係争はありません。

⑦製品の瑕疵について

当社グループの製品の品質管理に関して十分な注意を払っておりますが、先端技術あるいは新技術を用いた製品を扱うことも多く、納入時点では予見できない瑕疵が発生する可能性を否定することは出来ないと考えられます。瑕疵の内容によってはその修復に多大な費用と時間を要する場合があります。当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、液晶パネルの生産装置である露光装置の本格的な事業展開に伴い、当社製品が顧客の液晶パネルの生産に与える影響度が高まったことから、当社製品の瑕疵等が顧客からの損害賠償請求に繋がる可能性を否定することは出来ないと考えられます。本リスクにつきましては、保険等により可能な限りの対応策を施しておりますが、損害賠償請求の内容によっては、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外拠点について

当社グループの海外展開は、顧客へのサポート体制の確立のため、韓国、台湾及び中国に現地法人を設立しております。海外では予測し難い規制や法律、政情不安、社会的混乱、為替、人材確保などのリスクが存在しております。これらの事象によっては当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材確保と育成について

当社グループは、「LCD製造分野」、「有機ELディスプレイ分野」及び「タッチパネル関連分野」を事業ドメインとし、当社独自技術の展開により事業拡大を目指しておりますが、海外拠点において、人員体制の見直し並びに優秀な人材の確保及び育成が急務になっております。当社グループが必要とする人員体制の見直し並びに人材の確保及び育成が十分に出来ない場合、あるいは現在在籍する優秀な人材が退職した場合、当社グループの現在及び将来の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

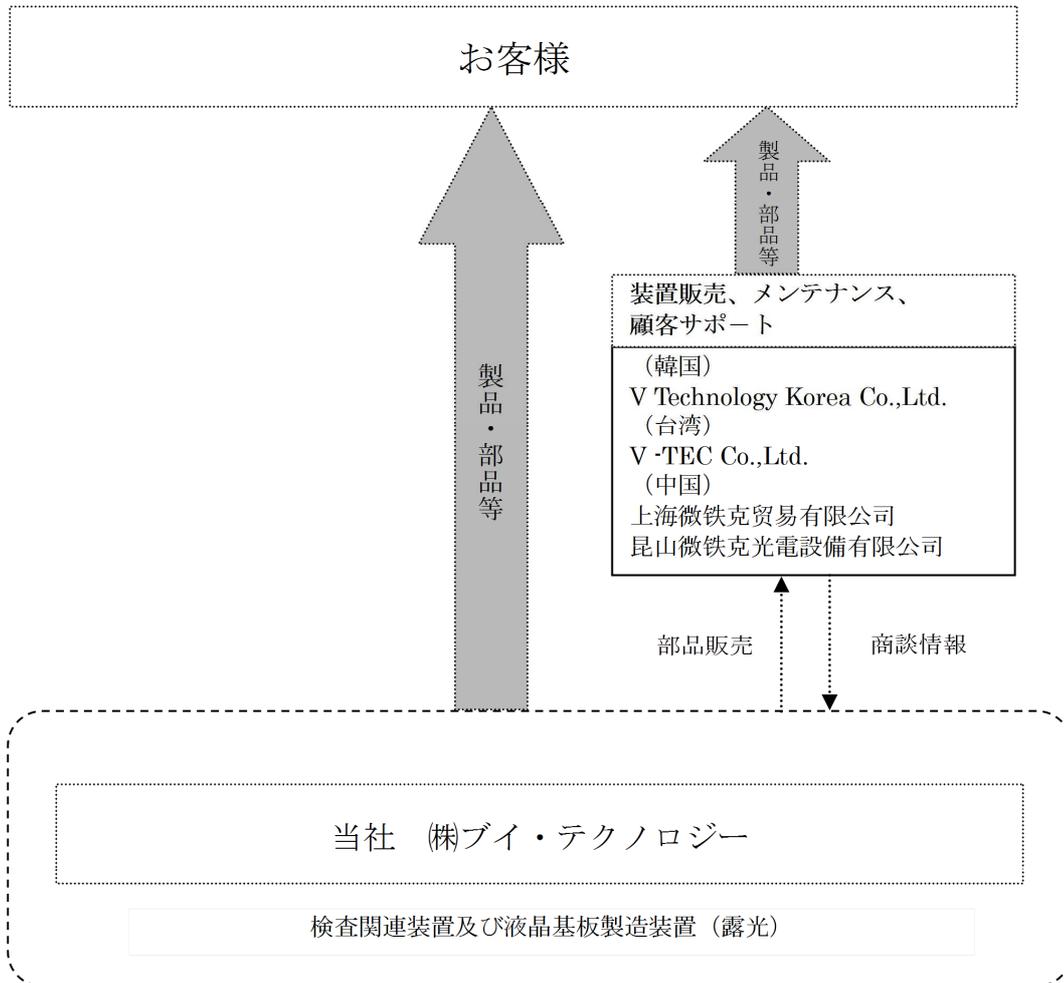
## 2. 企業集団の状況

### <事業系統図>

当社グループは、当社、連結海外子会社4社及び関連会社1社により構成され、主に液晶ディスプレイ（LCD）に代表されるフラットパネルディスプレイ（FPD）の製造工程における検査関連装置（検査装置、測定装置、観察装置、修正装置）及び液晶基板製造装置（露光装置）の開発、設計、製造（協力会社に委託）販売を事業内容とし、国内及び東アジアのFPD関連メーカー（パネル製造及びカラーフィルター製造など）を主な得意先として事業活動を行っております。

連結海外子会社は、韓国子会社V Technology Korea Co.,Ltd.、台湾子会社V-TEC Co.,Ltd.、中国子会社上海微鉄克貿易有限公司及び中国子会社昆山微鉄克光電設備有限公司であり、それぞれ当該地域及び隣接地域の顧客を対象に、受注活動、販売サポート、製品のメンテナンス、消耗部品等の販売を行っております。韓国子会社V Technology Korea Co.,Ltd.についてはFPDメーカーに対する検査関連装置の製造販売を、中国子会社上海微鉄克貿易有限公司はFPDメーカーに対する検査関連装置の販売を行っております。

持分法適用関連会社は、株式会社日本生産技術研究所であり、半導体・太陽光パネル製造装置の製造及び販売を行っております。



※子会社は全て連結対象

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、イノベーションを創造し社会に貢献することを「志」として歩んでまいりました。

当社が最大の顧客とするFPD業界は、繰り返される景気変動と価格低迷の中で合従連衡による寡占化が進み、企業間競争の厳しさはより増しております。こうした状況の中で、当社は『イノベーションで、想像を超える、未来へ。』を掲げ、オプトエレクトロニクス技術の中核として、「LCD製造分野」に加え、「有機ELディスプレイ分野」及び「タッチパネル関連分野」における装置等を常にスピーディに開発・提供し、顧客及び株主各位の期待に応えられることを事業運営の基本方針としております。

#### 1) 経営理念

大いなる志と溢れる情熱で、世界最高のイノベーションを創造し、社会に貢献します。

上記の経営理念には、既存の製品や技術にとらわれず、「より豊かな社会を実現する世界最高のイノベーション創造」の実現に向けて「高く大いなる志」と「溢れる無限の情熱」をもって、変化を恐れず挑み最後まで全力を尽くすという思いや、願いが込められています。当社は、この理念の下、既存の概念にとらわれずに絶えず変化を続け、社会貢献に努めてまいります。

#### 2) 経営方針

- ①独自の経営手法と技術で、企業価値の最大化を図ります。
- ②現場力、スピード、品質を以て真のパートナーシップを構築します。
- ③お客様そして社会に広く貢献する為、事業規模の拡大に努めます。

当社は、創業以来、装置メーカーでありながらファブレスに代表される経営手法や技術によりイノベティブなソリューションを提案してまいりました。

また、お客様の事業環境が大きく変化する中、タイムリーに本当に必要とされる装置を現場のお客様と共に作ることで、お客様の信頼を獲得してまいりました。

当社は、液晶ディスプレイ(LCD)分野に加え、有機ELディスプレイ分野及びタッチパネル関連分野に関するお客様の発展に大きく貢献する、最先端の製品の開発・販売およびサービス提供を強力に推進します。

#### 3) 企業行動指針

- ①法令等を遵守し、誠実、かつ公正な事業活動を行う。国内外の法令等を遵守し、公正、誠実な企業活動を行い、社会の一員として公共的使命を認識し、社会から信頼される会社をめざす。
- ②違法行為や反社会的行為に関わらないよう良識ある行動に努め、反社会的な勢力とは関係を持たず、毅然とした態度で臨む。
- ③当社を取り巻くステークホルダーとの関係を重視し、適正かつ友好的な関係の維持、発展に努める。
- ④適時かつ適切な経営情報の開示を積極的に行い、社会に対し透明性の高い経営に努める。
- ⑤技術開発力を強化し、お客様の満足を得る製品の開発に努める。
- ⑥企業活動全般において、環境の保全、保護に努める。
- ⑦製品品質の維持、改善に努めると共に、製品の安全性の確保に努める。
- ⑧企業機密を守り、知的財産権の保護、活用に努めると共に、他者の知的財産を尊重する。
- ⑨当社関係者の人権を尊重し、快適、安全、明るい職場環境の維持に努める。また、個人情報保護を保護し、適切な管理に努める。
- ⑩この基本方針を徹底するため、企業風土の改善に努める。

当社は、上記の企業行動指針に基づき、企業方針に基づく事業推進に際して、企業の社会的責任を十分に認識し社会から信頼される企業として法令を順守するとともに、公正で誠実かつ意欲的な企業活動により社会貢献を果たしてまいります。

4) 社員行動指針

- ① 気迫をもって臨んだか?
- ② 誠意に反することなく、言動に恥じる事はなかったか?
- ③ 十分に努力し、最後まで全力で取り組んだか?

当社は、経営方針に基づく事業推進に際して、企業行動指針に則った業務推進を進める為、社員行動指針を新たに策定しました。この指針を、当社および子会社の役員、執行役員、従業員、契約社員、派遣社員などに日ごろから周知徹底します。そしてこの精神に基づき、日々の業務を推進し、業務を通じて私たちおよび当社の社会的責任を果たしてまいります。

5) コーポレートスローガン

イノベーションで、想像を超える、未来へ。

お客様をはじめとしたステークホルダーの皆様へ当社の想いを伝える為に、このコーポレートスローガンを作成いたしました。当社が創業以来こだわり続けている、「イノベーションの創造によるお客様と社会への貢献、そしてイノベーションで豊かな未来を皆様と共に切り拓いていく」という想いをもち、事業規模拡大と新規事業開拓に推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「LCD製造分野」、「有機ELディスプレイ分野」及び「タッチパネル関連分野」を事業ドメインとし、当社独自技術の展開により事業拡大を目指しておりますが、経常利益率10%以上を目標にしつつ、さらに総資産回転率を高めることによりROEの向上も意識しながら売上の拡大及び利益の増大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営成績に大きく影響を与える液晶パネルメーカー各社の設備投資動向については、変化の速い業界動向や最終製品の需給状況及び海外販売先の政府の投資方針等によって急速に変化することがあります。このため中長期の数値目標の設定は極めて難しいと考えております。ただし、当社の姿勢として、投資の谷間にあたる年度にあっても一定の利益が確保できる体制に向けて事業構造の整備を急ぐことを目標にしております。こうしたことから、当社グループの新規中核事業に成長した露光装置及び検査関連装置の差別化戦略、コスト競争力の強化、中国市場への本格進出、適用分野の拡大が可能な製品の創出を推進するとともに、有機ELディスプレイ及びタッチパネルの開発・販売を重要な戦略として位置付けております。

(4) 会社の対処すべき課題

FPD業界は、今後スマートフォン及びタブレット端末向けの中小型液晶パネル及びテレビ向けの大型液晶パネルの需要並びに有機ELディスプレイ分野及びタッチパネル関連分野への期待感はあるものの、最終製品の大幅な価格下落により、顧客の液晶パネル製造設備に対するコストダウン要求も一段と厳しさを増してきております。このような環境下において、当社グループは、以下の諸施策を進め、経営基盤の強化に努めてまいります。

①市場ニーズへの適合

顧客へのトータルソリューションの提供を目標として、検査、測定、観察及び修正装置のフルラインアップ化を進め、検査関連装置の一括供給体制を整えてまいりましたが、これに液晶基板露光装置を加え、液晶基板の製造から検査、修正に至る顧客ニーズにスピーディかつ広範囲に低コストで対応できる体制を強化するため、従来の国内協力会社に加えて現地有力装置メーカーとの提携等により、生産・販売・メンテナンスの一貫体制を構築してまいります。

②検査関連装置及び露光装置のコスト競争力強化

検査関連装置及び露光装置に関しましては、機能面で差別化できる製品の改善・開発を進めるとともに、引き続き、開発、生産、販売に係るサプライチェーン体制の強化を進めてまいります。特に、コスト競争力を強化するため、現地生産化を更に推進し、海外市場における現地メーカーとの競合に対処してまいります。

③新規分野への参入

既存のFPD市場においては市場拡大が期待される中小型液晶案件及びテレビ向けの大型液晶案件への取り組みに加え、次世代高画質テレビの有力候補として成長が期待される有機ELディスプレイ分野への参入を果たしてまいりました。今後は、タッチパネル関連分野への参入を図るべく、必要に応じては他社との業務提携等を通じて、製品の開発、評価機の製作及び顧客へのデモ等を積極的に展開してまいります。

④営業キャッシュ・フローへの対応

検査関連装置等の売掛債権を早期に回収するとともに、営業キャッシュ・フローを大きく左右する可能性がある露光装置に係る運転資本については、営業キャッシュ・フローを悪化させないために、特に売掛債権回転期間及び仕入債務回転期間の見直しに注力していく所存です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,926	4,810
受取手形及び売掛金	6,137	9,502
商品及び製品	73	133
仕掛品	2,010	3,297
原材料及び貯蔵品	342	342
繰延税金資産	368	462
その他	669	1,336
貸倒引当金	△22	△27
流動資産合計	14,505	19,857
固定資産		
有形固定資産		
建物	135	154
減価償却累計額	△62	△71
建物(純額)	72	82
機械及び装置	121	113
減価償却累計額	△58	△66
機械及び装置(純額)	62	46
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	△2	△2
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	781	825
減価償却累計額	△568	△617
工具、器具及び備品(純額)	212	207
建設仮勘定	524	423
有形固定資産合計	872	760
無形固定資産		
特許権	33	112
のれん	25	15
その他	13	14
無形固定資産合計	72	142
投資その他の資産		
投資有価証券	16	21
繰延税金資産	225	—
その他	200	267
投資その他の資産合計	441	288
固定資産合計	1,386	1,192
資産合計	15,892	21,049

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,162	6,279
短期借入金	※929	※750
1年内返済予定の長期借入金	1,472	1,246
未払金	410	937
未払法人税等	115	256
賞与引当金	117	125
製品保証引当金	198	206
その他	442	969
流動負債合計	6,849	10,771
固定負債		
長期借入金	869	1,373
繰延税金負債	—	114
退職給付に係る負債	83	94
固定負債合計	953	1,582
負債合計	7,803	12,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,408	2,456
資本剰余金	2,064	2,112
利益剰余金	3,322	3,708
自己株式	△125	△125
株主資本合計	7,670	8,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	0
為替換算調整勘定	227	442
その他の包括利益累計額合計	225	442
新株予約権	192	101
純資産合計	8,089	8,695
負債純資産合計	15,892	21,049

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	13,075	16,456
売上原価	※5 10,104	※5 12,405
売上総利益	2,971	4,050
販売費及び一般管理費	※1,※2 2,564	※1,※2 3,188
営業利益	407	862
営業外収益		
受取利息及び配当金	29	17
為替差益	65	221
その他	4	9
営業外収益合計	100	249
営業外費用		
支払利息	30	29
持分法による投資損失	30	20
その他	11	7
営業外費用合計	71	58
経常利益	435	1,053
特別利益		
固定資産売却益	※3 7	※3 7
新株予約権戻入益	8	96
負ののれん発生益	2	—
特別利益合計	19	103
特別損失		
固定資産除却損	※4 2	※4 1
減損損失	—	※6 90
特別損失合計	2	92
税金等調整前当期純利益	452	1,065
法人税、住民税及び事業税	162	286
法人税等調整額	66	245
法人税等合計	228	532
少数株主損益調整前当期純利益	223	533
当期純利益	223	533

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	223	533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	2
繰延ヘッジ損益	△10	—
為替換算調整勘定	201	214
その他の包括利益合計	※ 191	※ 217
包括利益	415	750
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	415	750
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,408	2,064	3,219	△125	7,567
会計方針の変更による累積的影響額			△3		△3
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,408	2,064	3,215	△125	7,563
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△116		△116
当期純利益			223		223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	106	—	106
当期末残高	2,408	2,064	3,322	△125	7,670

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2	10	22	30	193	7,791
会計方針の変更による累積的影響額			3	3		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2	10	26	34	193	7,791
当期変動額						
新株の発行						
剰余金の配当						△116
当期純利益						223
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△10	201	191	△0	190
当期変動額合計	0	△10	201	191	△0	297
当期末残高	△1	—	227	225	192	8,089

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,408	2,064	3,322	△125	7,670
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,408	2,064	3,322	△125	7,670
当期変動額					
新株の発行	47	47			95
剰余金の配当			△146		△146
当期純利益			533		533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	47	47	386	—	481
当期末残高	2,456	2,112	3,708	△125	8,151

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△1	—	227	225	192	8,089
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1	—	227	225	192	8,089
当期変動額						
新株の発行						95
剰余金の配当						△146
当期純利益						533
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	—	214	217	△91	125
当期変動額合計	2	—	214	217	△91	606
当期末残高	0	—	442	442	101	8,695

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	452	1,065
減価償却費	135	112
減損損失	—	90
のれん償却額	5	10
株式報酬費用	2	—
新株予約権戻入益	△8	△96
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	49	8
製品保証引当金の増減額(△は減少)	39	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	15	10
受取利息及び受取配当金	△29	△17
支払利息	30	29
為替差損益(△は益)	△85	△45
持分法による投資損益(△は益)	30	20
有形固定資産売却損益(△は益)	△7	△7
負ののれん発生益	△2	—
有形固定資産除却損	2	1
売上債権の増減額(△は増加)	△1,974	△3,300
たな卸資産の増減額(△は増加)	△421	△1,285
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△461	△606
その他の固定資産の増減額(△は増加)	1	△55
仕入債務の増減額(△は減少)	1,456	3,088
前受金の増減額(△は減少)	325	472
その他の流動負債の増減額(△は減少)	170	420
小計	△273	△75
利息及び配当金の受取額	29	17
利息の支払額	△35	△28
法人税等の還付額	47	—
法人税等の支払額	△93	△154
営業活動によるキャッシュ・フロー	△325	△240

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△460	△518
定期預金の払戻による収入	644	518
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△29	△56
有形固定資産の売却による収入	9	8
無形固定資産の取得による支出	△7	△33
短期貸付けによる支出	△30	—
短期貸付金の回収による収入	1	—
事業譲受による支出	△350	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△225	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,680	1,720
短期借入金の返済による支出	△1,900	△1,900
長期借入れによる収入	700	1,749
長期借入金の返済による支出	△701	△1,472
株式の発行による収入	—	92
配当金の支払額	△116	△146
新株予約権の発行による収入	5	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△333	50
現金及び現金同等物に係る換算差額	142	108
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△741	△163
現金及び現金同等物の期首残高	5,281	4,539
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,539	※1 4,375

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社の重要性及び近年の為替相場の変動を勘案した結果、在外子会社の業績をよりの確に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は187百万円、営業利益は144百万円、経常利益は16百万円、税金等調整前当期純利益は16百万円減少しております。また、利益剰余金の前期首残高は3百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数4社

すべての子会社を連結しております。

(2) 連結子会社の名称

V Technology Korea Co.,Ltd.

V-TEC Co.,Ltd.

上海微鉄克貿易有限公司

昆山微鉄克光電設備有限公司

上記のうち昆山微鉄克光電設備有限公司は当連結会計年度より新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(2) 持分法適用の関連会社の名称

株式会社日本生産技術研究所

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の内、上海微鉄克貿易有限公司及び昆山微鉄克光電設備有限公司の決算日は12月31日のため、3月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

商品、製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

原材料、貯蔵品

当社は、原材料は月別総平均法による原価法を、貯蔵品は最終仕入原価法を採用しております。なお、貸借対照表価額についてはいずれも収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

当社は、建物については定額法(附属設備については定率法)を、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。

(主な耐用年数)

建物 3年~40年

機械及び装置 5年~8年

工具、器具及び備品 2年~17年

ロ 無形固定資産

当社は定額法を採用しております。

また、特許権については8年間、のれんについては3年間で均等償却をしております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

## ハ 製品保証引当金

製品販売後のアフターサービス費用の支出(当社の瑕疵に基づく無償サービス費を含む)に備えるため、アフターサービス費用の支出実績を勘案した支出見込額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る負債の計上基準

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

## ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引、借入金の利息

## ハ ヘッジ方針

当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

## ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の外貨建金銭債務または外貨建予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップの特例処理の要件を充たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (連結貸借対照表関係)

※当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越限度額	4,300百万円	4,100百万円
借入実行残高	929	750
差引額	3,370	3,350

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
発送費	301百万円	376百万円
販売活動費	207	236
役員報酬	212	214
従業員給料手当	234	249
研究開発費	502	507
賞与引当金繰入額	23	23
退職給付費用	14	16
製品保証引当金繰入額	126	128
貸倒引当金繰入額	2	10

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	502百万円	507百万円

※3. 固定資産売却益は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	7百万円	7百万円

※4. 固定資産除却損は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物附属設備	1百万円	0百万円
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	0	1
計	2	1

## ※5. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
神奈川県横浜市	遊休資産	建設仮勘定

当社グループは、原則として、全体を一つとして、グルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(90百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建設仮勘定90百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

※6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
302百万円	227百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1百万円	3百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1	3
税効果額	△0	△1
その他有価証券評価差額金	0	2
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△10	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	△10	—
税効果額	—	—
繰延ヘッジ損益	△10	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	201	214
その他の包括利益合計額	191	217

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	47,540	—	—	47,540
合計	47,540	—	—	47,540
自己株式				
普通株式	748	—	—	748
合計	748	—	—	748

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	平成21年新株予約権	普通株式	361	—	30	331	93
	平成23年新株予約権	普通株式	317	—	30	287	93
	平成25年新株予約権	普通株式	—	600	—	600	5
合計	—	—	678	600	60	1,218	192

- (注) 1. 上表の新株予約権は全てストックオプションによるものであります。  
 2. 上表の新株予約権の当連結会計年度減少は、失効(退職による)によるものであります。  
 3. 平成25年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。  
 4. 平成25年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	58	1,250	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	58	1,250	平成25年9月30日	平成25年12月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	58	利益剰余金	1,250	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,754,000	34,000	—	4,788,000
合計	4,754,000	34,000	—	4,788,000
自己株式				
普通株式	74,800	—	—	74,800
合計	74,800	—	—	74,800

(注) 平成26年1月27日開催の取締役会において、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成21年新株予約権	普通株式	33,100	—	33,100	—	—
	平成23年新株予約権	普通株式	28,700	—	1,000	27,700	90
	平成25年新株予約権	普通株式	60,000	—	46,000	14,000	2
	平成27年新株予約権	普通株式	—	200,000	—	200,000	8
合計	—	—	121,800	200,000	80,100	241,700	101

- (注) 1. 上表の新株予約権は全てストックオプションによるものであります。  
 2. 上表の新株予約権の当連結会計年度減少は、平成21年新株予約権、平成23年新株予約権はともに失効(退職による)によるものであり、平成25年新株予約権は新株予約権行使によるものであります。  
 3. 平成27年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。  
 4. 平成27年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。  
 5. 平成26年1月27日開催の取締役会において、平成26年4月1日付で株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	58	1,250	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	88	18.75	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(注) 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っておりますが、平成26年6月26日定時株主総会決議の配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	88	利益剰余金	18.75	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,926百万円	4,810百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△386	△434
現金及び現金同等物	4,539	4,375

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは、FPD事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	韓国	中国	台湾	合計
1,698	1,441	7,632	2,303	13,075

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	韓国	その他	合計
799	60	12	872

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Ordos Yuansheng Optoelectronics Co., Ltd.	1,361	FPD事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	韓国	中国	台湾	合計
2,929	943	11,181	1,402	16,456

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	韓国	その他	合計
684	64	11	760

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NANJING CEC PANDA FPD TECHNOLOGY CO., LTD.	4,321	F P D 事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、F P D 事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、F P D 事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、F P D 事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、F P D 事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,687円 56銭	1,823円 53銭
1株当たり当期純利益金額	47円 86銭	113円 40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47円 86銭	113円 30銭

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金がそれぞれ2円69銭の減少となっております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	8,089	8,695
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	192	101
(うち新株予約権(百万円))	(192)	(101)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	7,896	8,594
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,679,200	4,713,200

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	223	533
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	223	533
期中平均株式数(株)	4,679,200	4,700,559
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	135	3,857
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

NSKテクノロジー株式会社の株式取得(子会社化)について

当社は、平成27年4月21日開催の臨時取締役会において、NSKテクノロジー株式会社の全株式を日本精工株式会社より取得し完全子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 株式取得の目的

NSKテクノロジー株式会社の手がけるFPD製造用露光装置事業と当社手がける光配向プロセス向けの露光装置事業を統合し、更なる経営効率化と競争力強化を図り、両事業の価値最大化の実現を目的としております。

(2) 買収する会社の概要

名称	NSKテクノロジー株式会社
事業内容	FPD製造用露光装置及び同部品の製造販売
企業規模(平成26年3月期)	
資本金	350百万円
純資産	1,410百万円
総資産	8,920百万円
売上高	11,725百万円
経常利益	△473百万円

(注) 上記数値はNSKテクノロジー株式会社の平成26年3月期の数値に基づいており、当社の会計監査人の監査証明を受けておりません。

(3) 株式取得の日

平成27年6月1日(予定)

(4) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得株式数	4,000株
取得価額	2,000百万円
取得後持分比率	100%

(5) 発生するのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(6) 企業結合日に受入れる資産及び引受ける負債の額並びにその主な内容

現時点では確定しておりません。

(7) 支払資金の調達方法

金融機関からの借入を想定しております。

## 6. その他

## 生産、受注及び販売の実績

当社の事業特性上、生産、受注及び販売額について前年同期と比較した場合、増減額又は増減割合が著しく変動する可能性があります。これは、FPD関連製造設備は生産性向上のために大型化し1件当たりの投資額が巨額になってきていること及び検査関連装置に比べて単価が多額である露光装置の事業が拡大していること、並びに当社グループでは、顧客の個別注文に応じた受注生産販売を行っているため、顧客の都合によっては受注や納入の時期が変動し、業績に与える影響が大きくなる可能性があるためです。

当連結会計年度において、FPD事業の生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。なお、当連結会計年度より、会計方針の変更を行っており、遡及処理後の数値で前連結累計年度との比較を行っております。

## ①生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
FPD事業	11,938	13,525	13.3
合計	11,938	13,525	13.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②受注金額

当連結会計年度の受注金額を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
日本	735	5,922	705.5
中国	8,619	13,369	55.1
韓国	1,443	959	△33.5
台湾	2,388	2,428	1.6
合計	13,187	22,679	72.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③販売実績

当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
日本	1,698	2,929	72.5
中国	7,632	11,181	46.5
韓国	1,441	943	△34.6
台湾	2,303	1,402	△39.1
合計	13,075	16,456	25.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。